

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																																			
					財政健全化等	×	歳入総額	32,184,108			34,051,480	実質収支比率			8.6	7.8																																																																																																																	
市町村名	笛吹市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	30,254,122	32,396,226	経常収支比率	88.9	92.5	(93.9)	(97.7)																																																																																																																			
					首都	×	歳入歳出差引	1,929,986	1,655,254	(※1)																																																																																																																							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	230,654	100,787	標準財政規模	19,646,290	19,882,964																																																																																																																					
人口	27年国調(人)	69,559	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	1,699,332	1,554,467	財政力指数	0.52	0.54	19.2	19.3																																																																																																																			
	22年国調(人)	70,529			過疎	○	単年度収支	144,865	42,598	公債費負担比率	19.2	19.3																																																																																																																					
	増減率(%)	-1.4			山振	○	積立金	1,975	47,222	健全化判断比率																																																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	70,069	第1次	27年国調	6,172	5,855	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																			
	うち日本人(人)	69,055		22年国調	17.7	17.2	指数表選定	○	実質単年度収支	146,840	89,820	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																			
	29.01.01(人)	70,421	第2次	うち日本人(人)	7,489	7,517			基準財政収入額	7,901,134	7,872,611	資金不足比率(※4)																																																																																																																					
	うち日本人(人)	69,477		21.4	22.1			基準財政需要額	15,353,380	15,099,313																																																																																																																							
	増減率(%)	-0.5	第3次	21.256	20.716			標準税収入額等	10,034,568	9,995,383																																																																																																																							
	うち日本人(%)	-0.6		60.9	60.8			経常経費充当一般財源等	17,791,255	18,640,973																																																																																																																							
面積(km <sup>2</sup> )	201.92						歳入一般財源等	22,734,796	23,027,578																																																																																																																								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	344																																																																																																																																
世帯数(世帯)	26,268																																																																																																																																
職員の状況(※8)																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	42,953,263	43,734,302																																																																																																																						
	市区町村長	1	8,400		一般職員	540	1,696,680	3,142	うち公的資金	21,783,831	22,657,506																																																																																																																						
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	88	265,496	3,017	債務負担行為額(支出予定額)	948,413	1,024,199																																																																																																																						
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	25	69,400	2,776	収益事業収入	-	-																																																																																																																						
	議会議長	1	4,000		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	941,644	941,644																																																																																																																						
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,941,099	3,939,124																																																																																																																						
	議会議員	19	3,600		合計	542	1,701,830	3,140	積立金現在高	1,790,616	1,789,597																																																																																																																						
					ラスパイレシ指数			98.2		減債基金	10,753,070	10,769,146																																																																																																																					
										その他特定目的基金																																																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 簡易水道特別会計</td> <td></td> <td>(12) 東八代広域行政事務組合</td> <td>(22) 公益財団法人 ふえふき文化・スポーツ振興財団</td> </tr> <tr> <td>(2) 笛吹市境川観光交流センター特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 春日居地区温泉給湯事業会計</td> <td></td> <td>(11) 農業集落排水特別会計</td> <td></td> <td>(13) 東山梨行政事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(9) 公共下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 東山梨環境衛生組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 介護サービス特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 釈迦堂遺跡博物館組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 甲府・峡東ごみ処理施設事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 峡東地域広域水道企業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 山梨県市町村総合事務組合(普通会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業費特別会計)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(10) 簡易水道特別会計		(12) 東八代広域行政事務組合	(22) 公益財団法人 ふえふき文化・スポーツ振興財団	(2) 笛吹市境川観光交流センター特別会計		(4) 介護保険特別会計		(8) 春日居地区温泉給湯事業会計		(11) 農業集落排水特別会計		(13) 東山梨行政事務組合				(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 公共下水道事業会計				(14) 東山梨環境衛生組合				(6) 介護サービス特別会計						(15) 釈迦堂遺跡博物館組合										(16) 甲府・峡東ごみ処理施設事務組合										(17) 峡東地域広域水道企業団										(18) 山梨県市町村総合事務組合(普通会計)										(19) 山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)										(20) 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)										(21) 山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業費特別会計)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																									
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(10) 簡易水道特別会計		(12) 東八代広域行政事務組合	(22) 公益財団法人 ふえふき文化・スポーツ振興財団																																																																																																																								
(2) 笛吹市境川観光交流センター特別会計		(4) 介護保険特別会計		(8) 春日居地区温泉給湯事業会計		(11) 農業集落排水特別会計		(13) 東山梨行政事務組合																																																																																																																									
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 公共下水道事業会計				(14) 東山梨環境衛生組合																																																																																																																									
		(6) 介護サービス特別会計						(15) 釈迦堂遺跡博物館組合																																																																																																																									
								(16) 甲府・峡東ごみ処理施設事務組合																																																																																																																									
								(17) 峡東地域広域水道企業団																																																																																																																									
								(18) 山梨県市町村総合事務組合(普通会計)																																																																																																																									
								(19) 山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)																																																																																																																									
								(20) 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)																																																																																																																									
								(21) 山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業費特別会計)																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	8,595,998	26.7	8,593,552	45.3	普通税	8,469,985	98.5	-	議会費	218,868	0.7	464	218,868	
地方譲与税	253,653	0.8	253,653	1.3	法定普通税	8,469,985	98.5	-	総務費	3,455,508	11.4	247,150	2,755,851	
利子割交付金	12,022	0.0	12,022	0.1	市町村民税	3,549,176	41.3	-	民生費	11,012,299	36.4	144,077	5,692,856	
配当割交付金	32,024	0.1	32,024	0.2	個人均等割	123,322	1.4	-	衛生費	1,731,276	5.7	42,877	1,490,457	
株式等譲渡所得割交付金	34,760	0.1	34,760	0.2	所得割	2,944,397	34.3	-	労働費	13,296	0.0	-	13,296	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	180,028	2.1	-	農林水産業費	1,166,445	3.9	573,236	599,270	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	301,429	3.5	-	商工費	362,524	1.2	22,965	332,175	
地方消費税交付金	1,236,614	3.8	1,236,614	6.5	固定資産税	4,114,751	47.9	-	土木費	3,760,315	12.4	1,635,645	2,347,041	
ゴルフ場利用税交付金	37,037	0.1	37,037	0.2	うち純固定資産税	4,102,238	47.7	-	消防費	1,798,515	5.9	832,733	1,019,395	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	264,163	3.1	-	教育費	2,313,418	7.6	385,725	1,971,289	
自動車取得税交付金	78,859	0.2	78,859	0.4	市町村たばこ税	541,895	6.3	-	災害復旧費	16,829	0.1	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	4,404,829	14.6	-	4,364,312	
地方特例交付金	40,338	0.1	40,338	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	9,389,274	29.2	8,539,770	45.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	8,539,770	26.5	8,539,770	45.1	目的税	126,013	1.5	-	歳出合計	30,254,122	100.0	3,884,872	20,804,810	
特別交付税	849,488	2.6	-	-	法定目的税	126,013	1.5	-						
震災復興特別交付税	16	0.0	-	-	入湯税	123,567	1.4	-						
(一般財源計)	19,710,579	61.2	18,858,629	99.5	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	8,742	0.0	8,742	0.0	都市計画税	2,446	0.0	-						
分担金・負担金	357,998	1.1	7,000	0.0	水利地益税等	-	-	-						
使用料	385,408	1.2	21,039	0.1	法定外目的税	-	-	-						
手数料	135,106	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	3,776,750	11.7	-	-	合計	8,595,998	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,905,588	5.9	-	-										
財産収入	105,283	0.3	5,602	0.0										
寄附金	213,916	0.7	-	-										
繰入金	383,182	1.2	-	-										
繰越金	1,655,254	5.1	-	-										
諸収入	230,650	0.7	50,958	0.3										
地方債	3,315,652	10.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,071,952	3.3	-	-										
歳入合計	32,184,108	100.0	18,951,970	100.0										

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計	97.8	90.4
(%) 年	98.6	94.8
市町村民税	97.4	86.3
純固定資産税		

区分	平成29年度	平成28年度
合計	4,781,777	509,218
下水道	1,724,151	435,225
上水道	499,537	11,073
簡易水道	8,553	18,892
工業用水道	-	115
国民健康保険	652,880	109
その他	1,896,656	307

区分	平成29年度	平成28年度
合計	4,781,777	509,218
実質収支	1,724,151	435,225
再差引収支	499,537	11,073
加入世帯数(世帯)	8,553	18,892
被保険者数(人)	-	115
被保険者 1人当り	652,880	109
保険税(料)収入額	1,896,656	307
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,765,880	48.8	10,231,211	10,211,754	51.0
人件費	4,424,703	14.6	4,031,123	4,011,726	20.0
うち職員給	3,070,499	10.1	2,676,919	-	-
扶助費	5,936,348	19.6	1,835,776	1,835,716	9.2
公債費	4,404,829	14.6	4,364,312	4,364,312	21.8
元利償還金	4,404,775	14.6	4,364,258	4,364,258	21.8
内 うち元金	4,096,691	13.5	4,056,174	4,056,174	20.3
内 うち利子	308,084	1.0	308,084	308,084	1.5
一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0
その他の経費	11,586,541	38.3	9,812,182	7,579,501	37.9
物件費	4,483,700	14.8	3,699,113	3,006,373	15.0
維持補修費	137,734	0.5	110,170	110,170	0.6
補助費等	3,948,153	13.0	3,736,706	2,272,831	11.4
うち一部事務組合負担金	243,795	0.8	239,386	239,386	1.2
繰出金	2,594,089	8.6	2,128,482	2,071,358	10.3
積立金	236,996	0.8	18,942	-	-
投資・出資金・貸付金	185,869	0.6	118,769	118,769	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,901,701	12.9	761,417	-	-
うち人件費	106,773	0.4	106,773	-	-
普通建設事業費	3,884,872	12.8	761,417	-	-
うち補助	1,050,884	3.5	76,889	-	-
うち単独	2,642,673	8.7	677,773	-	-
災害復旧事業費	16,829	0.1	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,254,122	100.0	20,804,810	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 山梨県笛吹市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	32,137	30,215	1,922	1,692	383	42,953	
2 笛吹市境川観光交流センター特別会計	55	47	8	8	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297				</			

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

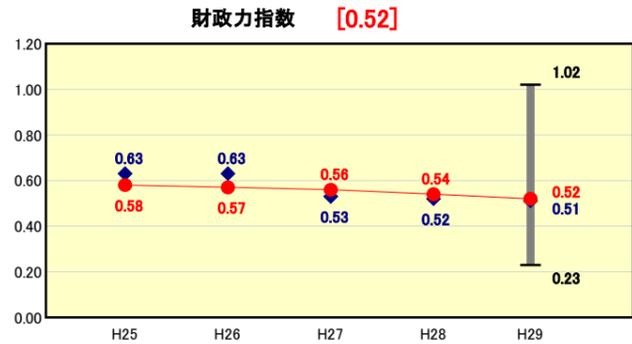
山梨県笛吹市

人口	70,069	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,055	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	201.92	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	32,184,108	千円	将来負担比率	67.2	%
歳出総額	30,254,122	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	1,699,332	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	19,646,290	千円			
地方債現在高	42,953,263	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

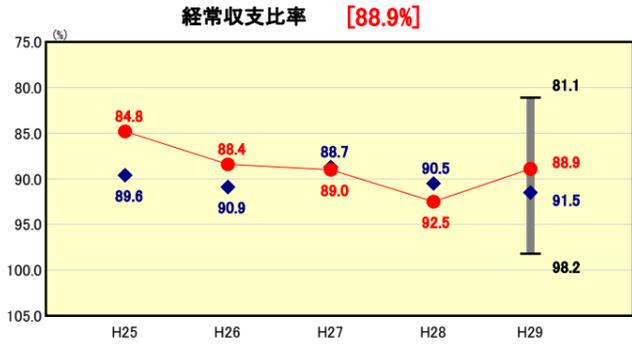
## 財政力



**財政力指数の分析欄**

5年連続の下落となっているが、類似団体よりは若干上回っている状況である。税金においては、固定資産税やたばこ税が若干減少したものの、市民税が3.3%増加したため、市税として、0.9%の増加となり、若干の回復基調となっている。市税収納率は、前年度より0.8%上昇し、市町村合併後初めて90%を超え90.4%となったが、他自治体と比較すると依然低い値のため、引き続き収納率向上に努め、自己財源の確保及び財政基盤の強化を図る。

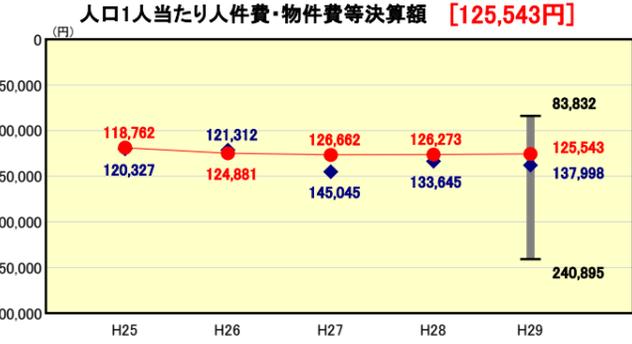
## 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

対前年比3.6ポイント下落し、類似団体と比較しても2.6ポイント下回っており、類似団体が年々硬直化しているのに対し、若干の改善が見られる。これは、歳入における地方交付税が5.9%減、市債が16.1%減になったものの、歳出における、ごみ処理施設事務組合事業費負担金が減少したため、補助費等が29.6%の大幅減となり、歳出予算合計で6.7%減となったことが大きな要因となっている。今後もより一層の行政改革を推進し財政の弾力化に努める。

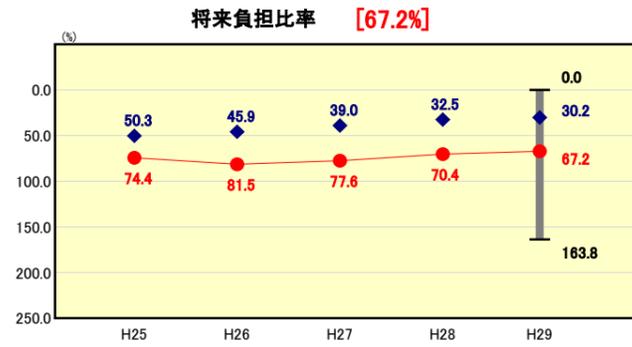
## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費は昨年より1.7%減、物件費は0.9%減といずれも減少した。人件費は臨時職員社会保険料を物件費に計上し直したため減少し、物件費はふるさと納税のお礼の品購入費や都市計画基本図作成業務委託の増加があった反面、甲府市へのごみ処理委託料が大きく減少したことが影響している。今後も行政改革を推進し、人件費・物件費の減少に努める。

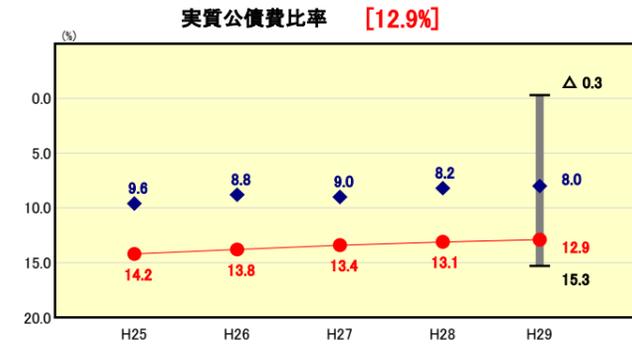
## 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

前年比較3.2ポイントの減少となっており過去5年では最低の数値となった。これは、合併特例債等の市債借入れ額が減少したためであるが、基準財政需要額の公債費算入見込額の減少よりも、将来負担額である実際の借入れ額の減少の方が大きかったためである。比率は減少しているものの、類似団体と比較すると37.0ポイント

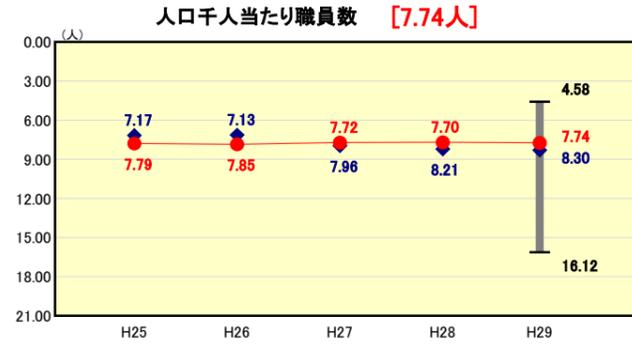
## 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

過去5年、毎年減少傾向にあり、去年から0.2ポイントの減となった。これは、普通交付税の減少に伴い標準財政規模が減少したものの、将来負担額である公債費の償還金が減少したことが要因である。今後は事業の適切性を見極め、合併特例債の活用も残り僅かとなっているため、他の低利で有利な資金調達に努めていく。

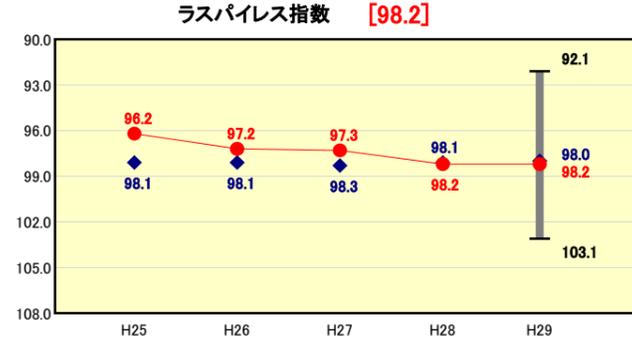
## 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

人口千人当たり職員数は、類似団体内平均値より0.56人少なく、県平均より0.03人多い。職員の定員適正化計画に基づき職員数の削減を実施し、職員数は年々減少している。今後も厳しい財政状況下において、多様化する行政ニーズに的確に対応できる組織体制を整備しながら、職員数を計画的に削減していく。

## 給与水準 (国との比較)



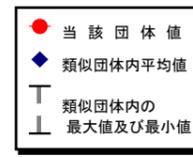
**ラスパイレース指数の分析欄**

類似団体と同程度の指数となっている。なお、当該資料作成時点において、平成30年調査結果が未公表のため前年度の数値を引用しています。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

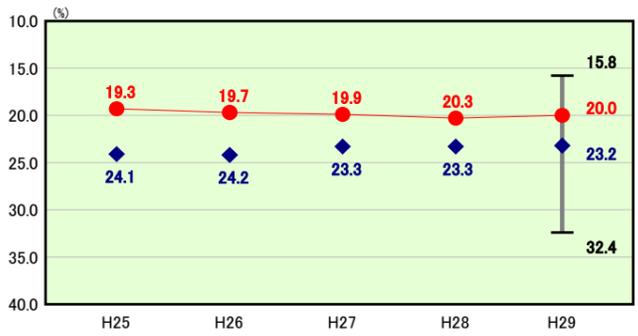
人口	70,069人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,055人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	201.92km <sup>2</sup>		実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	32,184,108千円		将来負担比率	67.2	%
歳出総額	30,254,122千円		市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	1,699,332千円		(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	19,646,290千円				
地方債現在高	42,953,263千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

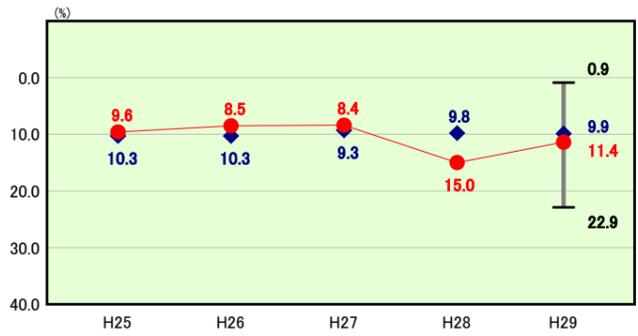
類似団体内順位 14/69 全国平均 25.6 山梨県平均 21.5



**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は前年度と比較し0.3ポイント減であり、全国平均、県平均、類似団体の平均すべての平均値を下回っている。これは、臨時職員社会保険料を物件費に計上し直したことが大きな要因となっている。今後も定員管理による職員数の削減を含めた、より一層の定員管理・給与費の適正化に努める。

### 補助費等

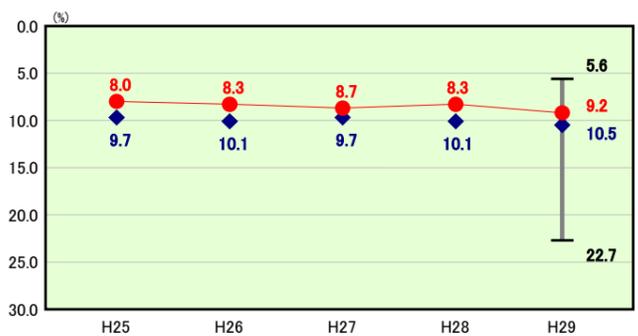
類似団体内順位 42/69 全国平均 10.1 山梨県平均 14.0



**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は前年度比3.6ポイントの減となったが、類似団体・全国平均を上回っている状況である。要因とすると、ごみ処理施設事務組合事業費負担金が減少したことが考えられる。補助金交付については制度の見直しや廃止の検討も行き、更なる補助金の抑制に努める。

### 扶助費

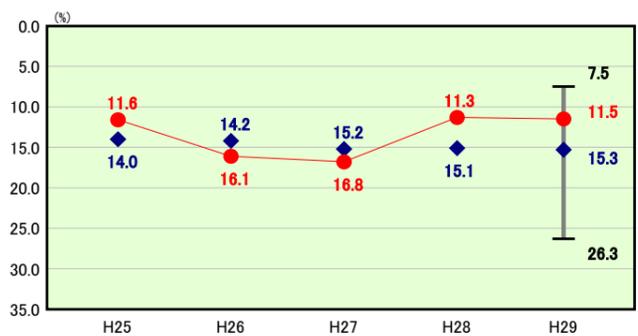
類似団体内順位 17/69 全国平均 12.4 山梨県平均 9.1



**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、前年度と比較し0.9ポイントの増となった。臨時福祉給付金事業や、民間保育所への給付事業である施設型給付費等事業の増が要因と考えられる。少子高齢化の進展に伴い、扶助費は増加傾向と推測され、経費の抑制に努める。

### その他

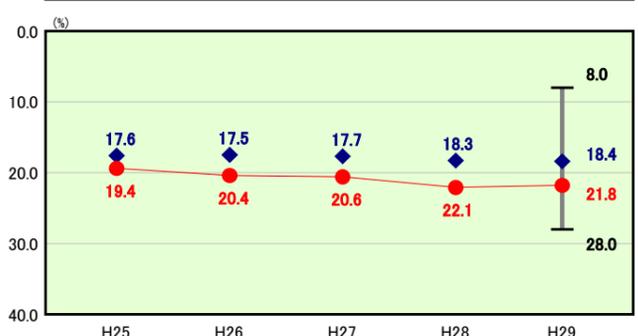
類似団体内順位 8/69 全国平均 13.3 山梨県平均 13.0



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は、前年度と比較し0.2ポイントの増であり、昨年と同水準となっている。増加要因は、ふるさと納税の増加によるまちづくり基金への積立金の増が挙げられる。他会計への繰出金は前年と同水準であるが、基準外の繰出しは、一般会計を圧迫する要因となるため、公営企業会計及び特別会計において、各種税・料金の見直し及び収納率向上や経費節減に取り組み、経営の健全化を図る。

### 公債費

類似団体内順位 56/69 全国平均 16.9 山梨県平均 16.7



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、前年度と比較し0.3ポイントの減となっており、臨時地方道路整備事業債の償還が減少したことなどが要因として挙げられる。類似団体・全国平均をここ数年上回っている状態が続いており、今後も市の基盤整備に合併特例債の活用が見込まれるため、既存市債の繰上償還や低利な起債への借換等を行い、上昇抑制に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 5/69 全国平均 75.9 山梨県平均 71.5



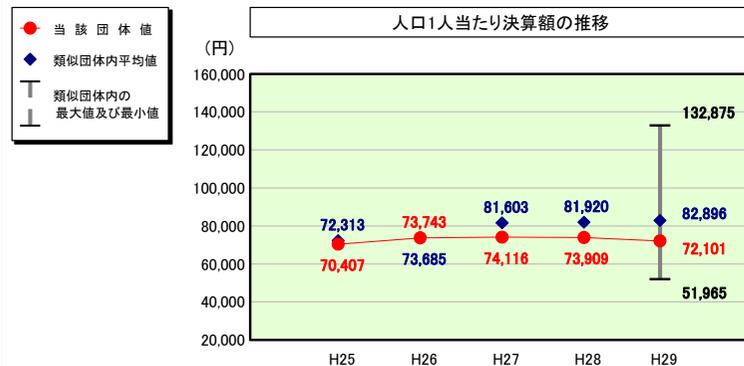
**公債費以外の分析欄**  
 公債費を除いた経常収支比率は、前年度と比較して3.3ポイントの減であるが、類似団体・全国平均・県平均いずれをも下回っている状況である。今後も行政サービスの水準の維持に努めながら、歳出を抑制していく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

山梨県笛吹市

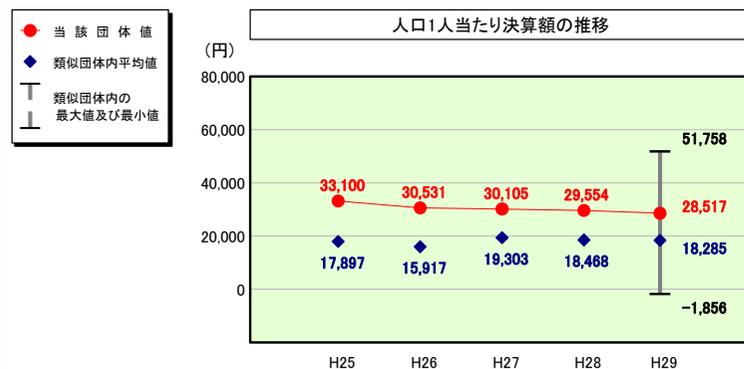
### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,424,703	63,148	72,828	▲ 13.3
賃金(物件費)	655,898	9,361	5,865	▲ 59.6
一部事務組合負担金(補助費等)	39,700	567	5,145	▲ 89.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,105	16	1,255	▲ 98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	180,146	2,571	3,026	▲ 15.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	106,773	1,524	1,617	▲ 5.8
▲退職金	▲ 356,264	▲ 5,084	▲ 6,841	▲ 25.7
合計	5,052,061	72,101	82,896	▲ 13.0

### 参考

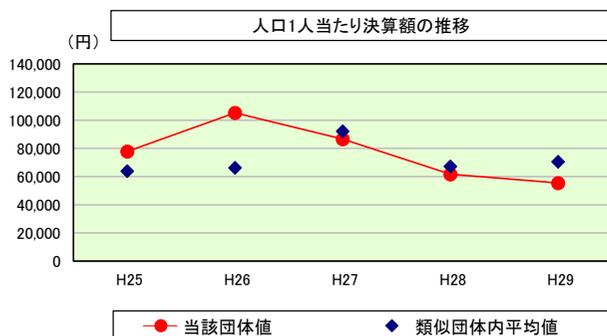
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.74	8.30	▲ 0.56
ラスパイレス指数	98.2	98.0	0.2

### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,404,775	62,863	54,128	16.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,603,533	22,885	14,780	54.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,219	174	1,208	▲ 85.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,358	205	884	▲ 76.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	54	1	2	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 41,830	▲ 597	▲ 4,266	▲ 86.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,994,964	▲ 57,015	▲ 48,487	17.6
合計	1,998,145	28,517	18,285	56.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	5,569,157	77,896	▲ 1.7	63,956	25.7	▲ 27.4
うち単独分	3,577,081	50,033	15.8	29,239	8.8	7.0
H26	7,474,422	105,217	35.1	66,255	3.6	31.5
うち単独分	3,771,091	53,086	6.1	31,822	8.8	▲ 2.7
H27	6,127,705	86,585	▲ 17.7	92,247	39.2	▲ 56.9
うち単独分	3,102,327	43,836	▲ 17.4	37,204	16.9	▲ 34.3
H28	4,340,596	61,638	▲ 28.8	67,319	▲ 27.0	▲ 1.8
うち単独分	2,494,272	35,419	▲ 19.2	38,101	2.4	▲ 21.6
H29	3,884,872	55,444	▲ 10.0	70,615	4.9	▲ 14.9
うち単独分	2,642,673	37,715	6.5	37,382	▲ 1.9	8.4
過去5年間平均	5,479,350	77,356	▲ 4.6	72,078	9.3	▲ 13.9
うち単独分	3,117,489	44,018	▲ 1.6	34,750	7.0	▲ 8.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

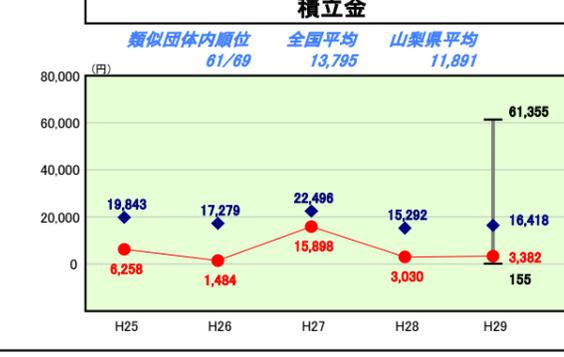
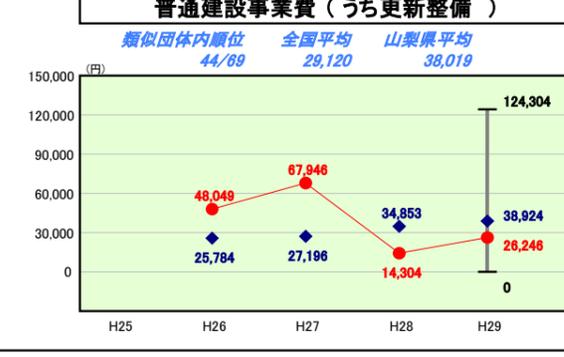
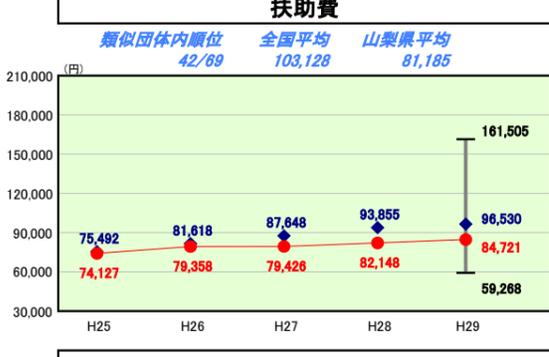
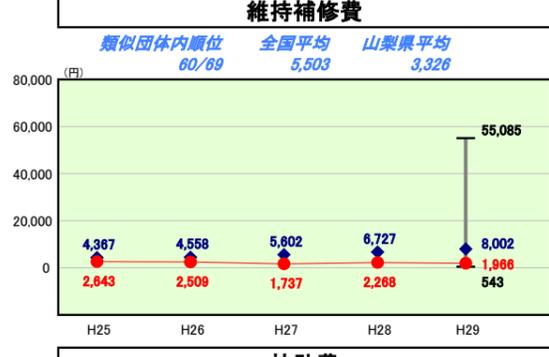
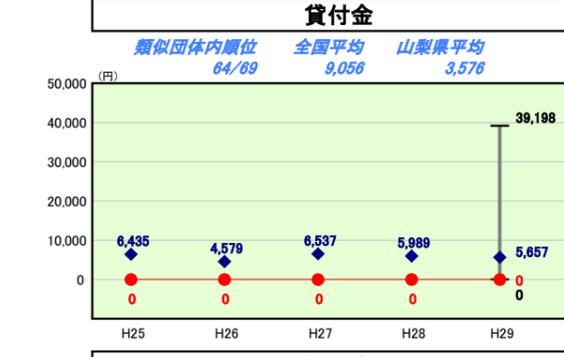
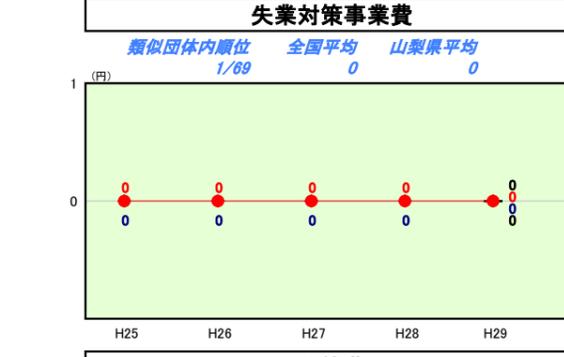
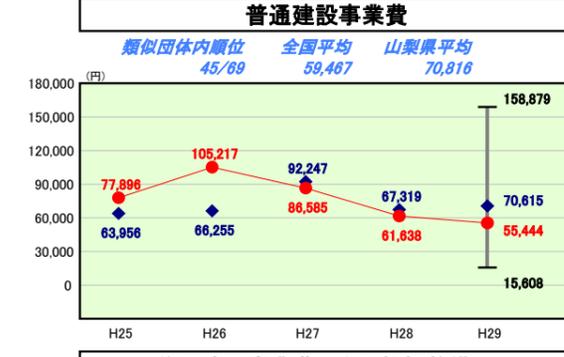
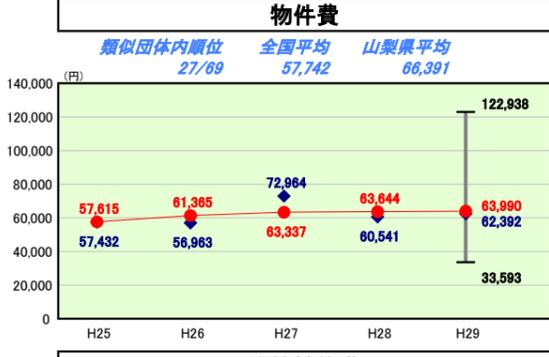
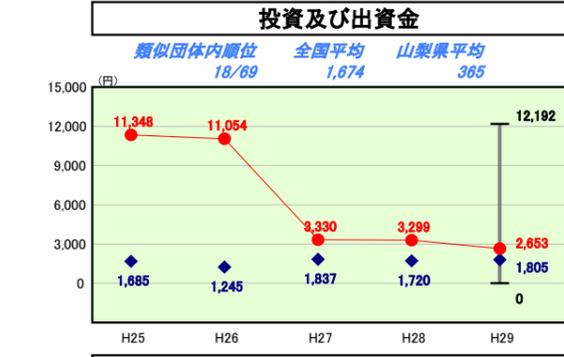
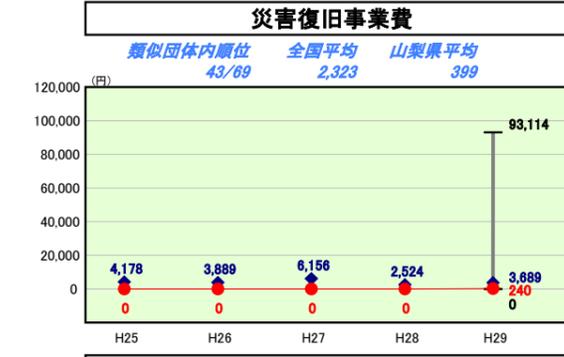
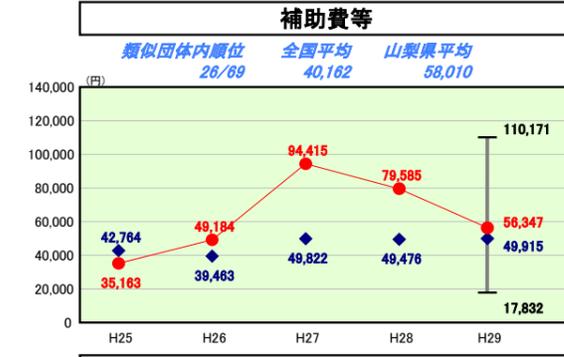
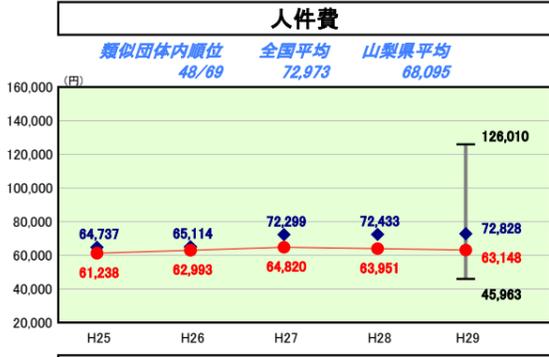
平成29年度

山梨県笛吹市

人口	70,069人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,055人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	201.92km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.9%
歳入総額	32,184,108千円	将来負担比率	67.2%
歳出総額	30,254,122千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	1,699,332千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	19,646,290千円		
地方債現在高	42,953,263千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 例年と比較して歳出総額が減少している中で、大きく減少したものについては以下の要因が挙げられる。  
 補助費等は、住民一人当たり56,347円となっており、前年度より23,238円の減少となった。これは、ごみ処理施設事務組合事業費負担金が大きな減額となったことが挙げられる。  
 補助費等の減は、対前年比で29.6%の減となっており、性質別として最大の下落率となったが、類似団体や全国平均を上回っている状況である。  
 次に、普通建設事業費については、住民一人当たり55,444円となっており、前年度より6,194円の減少となった。これは、境川観光交流センター整備及び寺尾緑地整備事業や運動場耐震改築事業が減少したことが挙げられる。  
 以下、減少要因として、維持補修費、公債費、人件費と続くが、住民一人当たりの下落額は1,000円以下となっている状況である。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

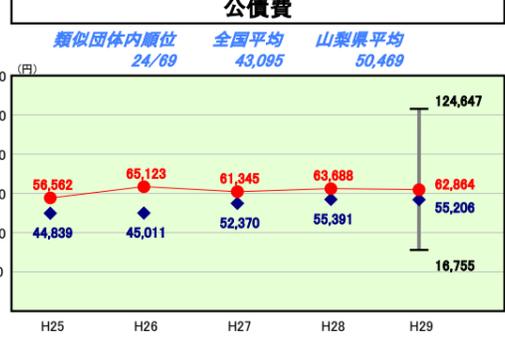
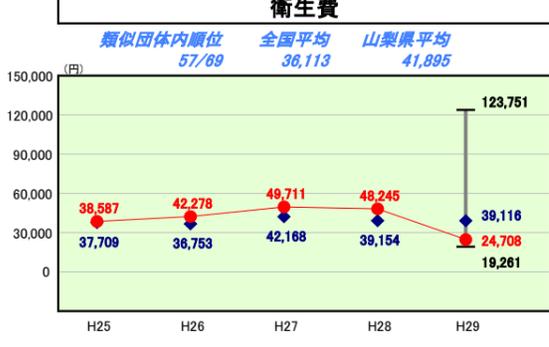
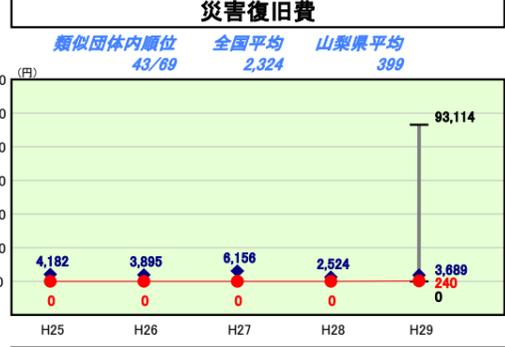
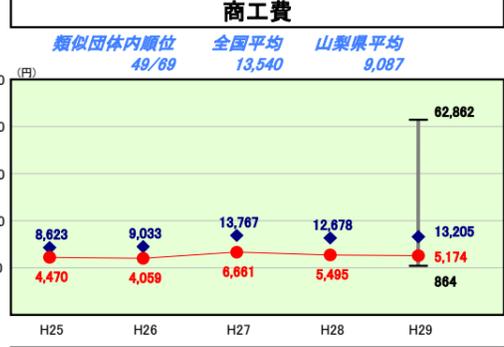
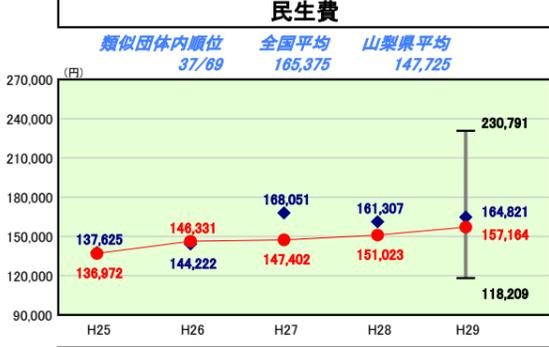
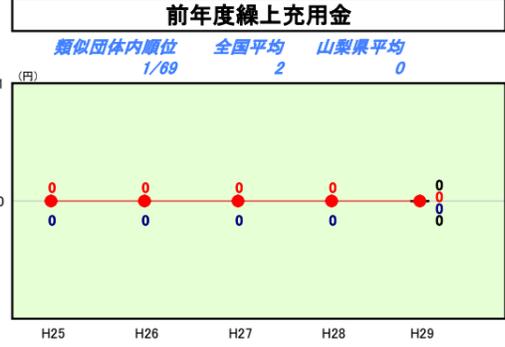
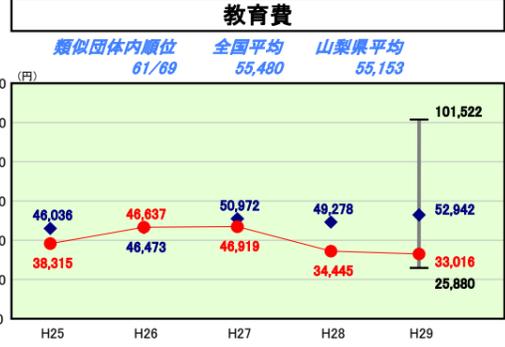
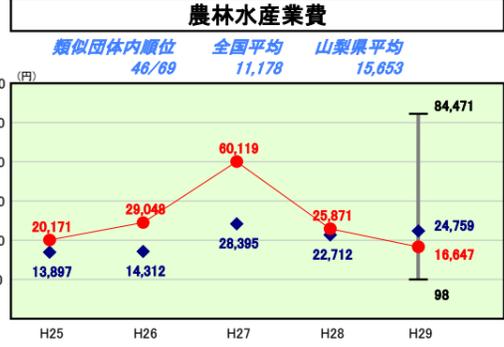
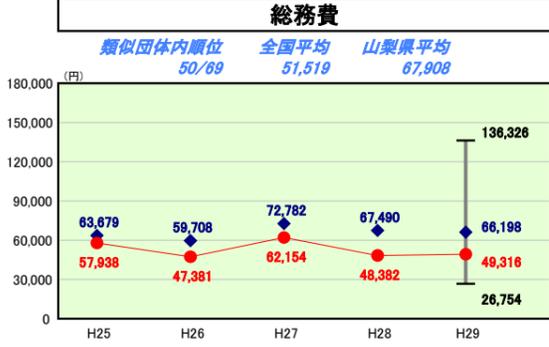
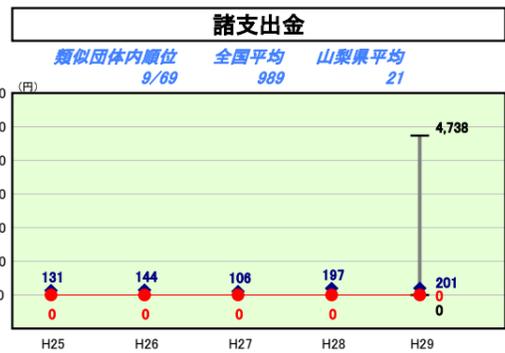
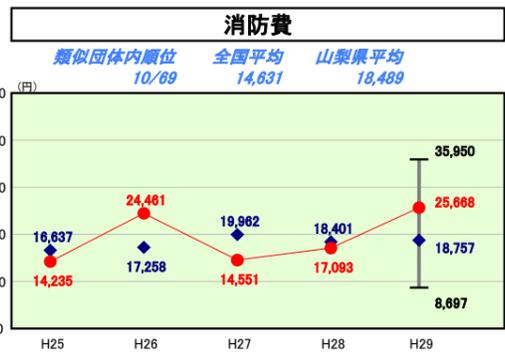
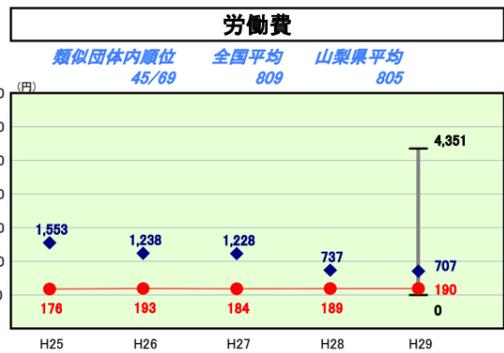
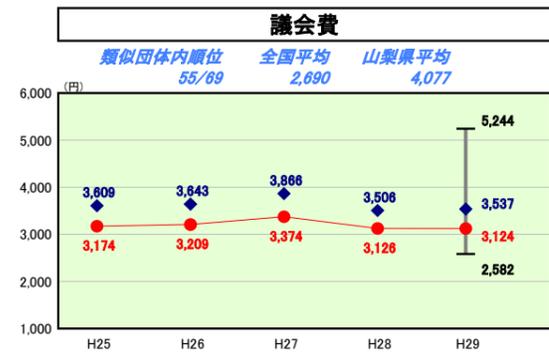
平成29年度

山梨県笛吹市

人口	70,069人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,055人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	201.92km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.9%
歳入総額	32,184,108千円	将来負担比率	67.2%
歳出総額	30,254,122千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	1,699,332千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	19,646,290千円		
地方債現在高	42,953,263千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



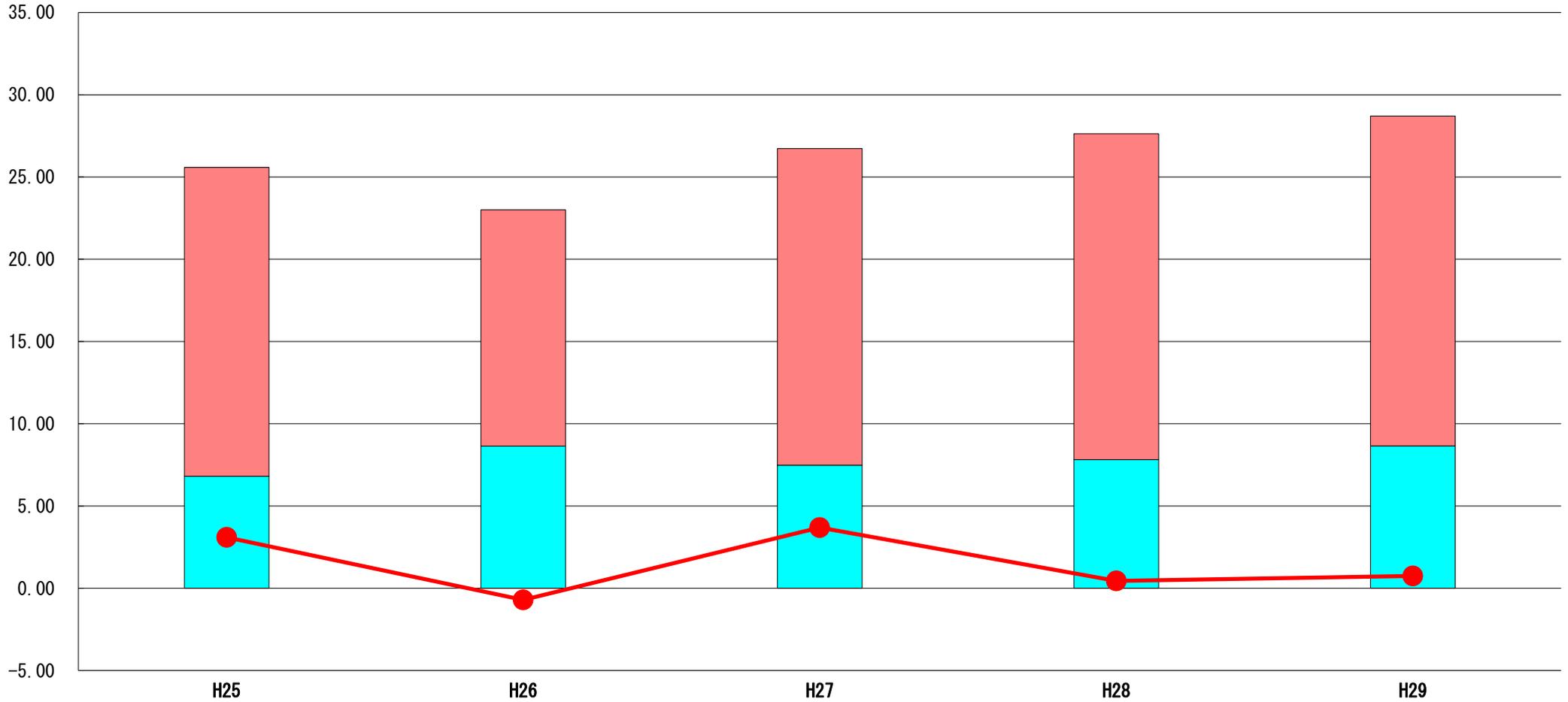
**目的別歳出の分析欄**  
 例年と比較して歳出総額が減少している中で、大きく減少したのものについては以下の要因が挙げられる。  
 衛生費は、住民一人当たり24,708円となっており、前年度より23,537円の減額となった。これは、ごみ処理施設事務組合事業費負担金や甲府市へのごみ処理委託料、上水道事業会計への補助金、出資金が減少するなど、前年度比49.1%の減となったもので、目的別の最大の下落率となっている。次に減少したものととして、農林水産業費は、住民一人当たり16,647円となっており、前年度より9,224円の減額となり、類似団体の平均を過去5年間で初めて下回った形となった。これは、やまなし果樹産地施設等整備事業費補助金などの地域農業振興事業補助金の減、農業施設整備事業や林道整備工事が減少したことが大きな要因となっている。農林水産業費は対前年比36.1%の減となっており、歳出総額の大きな要因のひとつと言える。  
 その他の要因として、土木費の減少が挙げられるが、これは、境川観光交流センター整備及び寺尾緑地整備等事業普通建設事業の減に伴うもので、土木費として対前年比14.5%の減となっている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

山梨県笛吹市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		18.77	14.36	19.25	19.81	20.06
 実質収支額		6.81	8.64	7.48	7.82	8.65
 実質単年度収支		3.09	▲ 0.71	3.69	0.45	0.75

分析欄

□ 財政調整基金残高  
行財政改革による歳出削減に伴い財政調整基金への積み立てたことによる増加となった。

□ 実質収支額  
実質収支額は、3年連続の上昇で8%台となったが、良好な状態と考えられる。

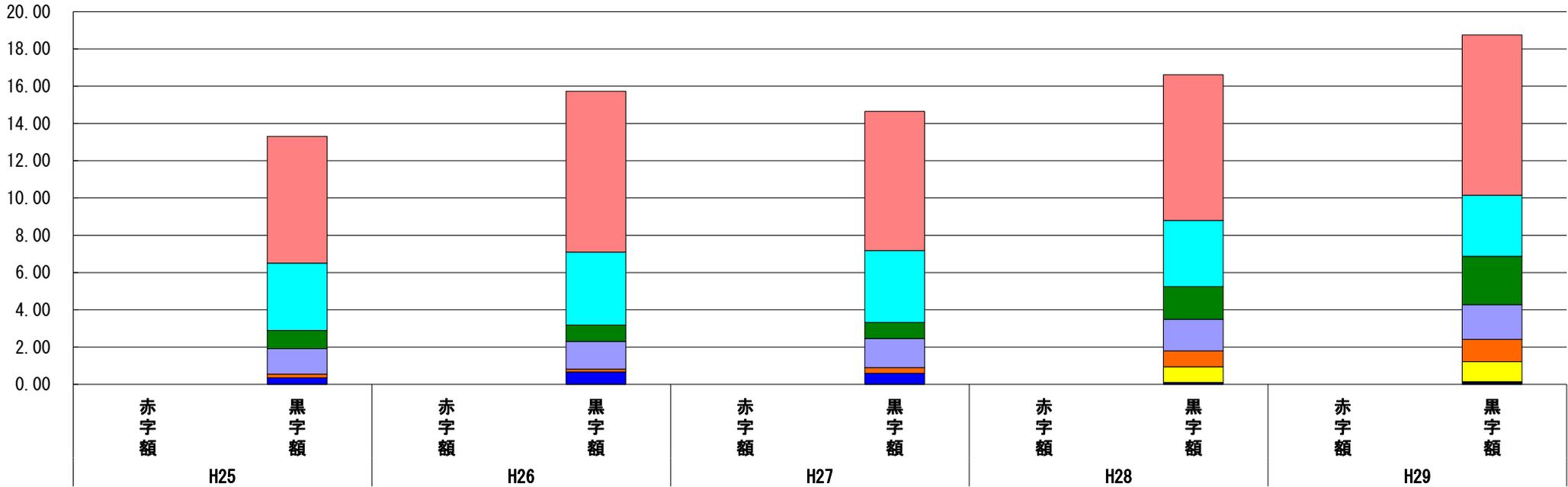
□ 実質単年度収支  
単年度収支は、28年度に引き続き黒字となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

山梨県笛吹市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		6.81	8.63	7.47	7.81	8.60
水道事業会計		3.61	3.92	3.86	3.55	3.28
国民健康保険特別会計		0.98	0.88	0.86	1.76	2.59
春日居地区温泉給湯事業会計		1.36	1.48	1.56	1.69	1.86
介護保険特別会計		0.20	0.16	0.31	0.86	1.20
公共下水道事業会計		-	-	-	0.84	1.08
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.02	0.04
笛吹市境川観光交流センター特別会計		-	-	-	-	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.35	0.66	0.59	0.08	0.07

## 分析欄

□現状

一般会計及びすべての特別会計、公営企業会計で赤字は生じていない。

□今後の対応

各会計が独立採算を基本とした適正な財政経営、企業経営を行っていく。また、税や料金等の見直しを適宜行いながら、一般会計からの基準外の繰入について将来的には回避するよう図っていく。

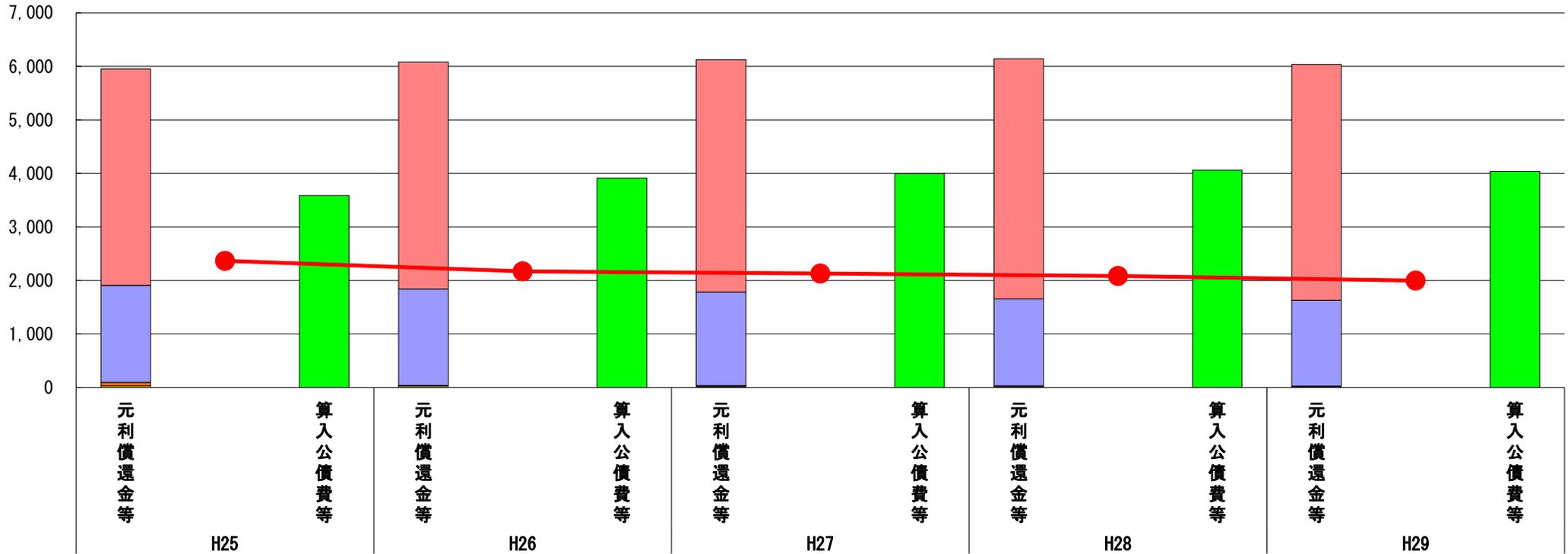
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

山梨県笛吹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		4,044	4,241	4,341	4,485	4,405
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,815	1,804	1,752	1,628	1,604
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		65	12	13	12	12
	債務負担行為に基づく支出額		29	25	20	18	14
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,587	3,913	3,996	4,061	4,038
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,366	2,169	2,130	2,082	1,997

## 分析欄

□元利償還金  
合併特例債を活用した基盤整備が終息してきているため、元利償還金が減少してきている。

□算入公債費等  
元利償還金の減少に伴い、算入公債等も減少している。

□実質公債費比率の分子  
元利償還金、算入公債費等ともに減少しているため、実質公債費比率は同水準といえる。

□今後の対応  
早期健全化基準未滿であるが、残りの合併特例期間における市債発行額もまだ見込まれるため、常に健全化指標に注視していく。

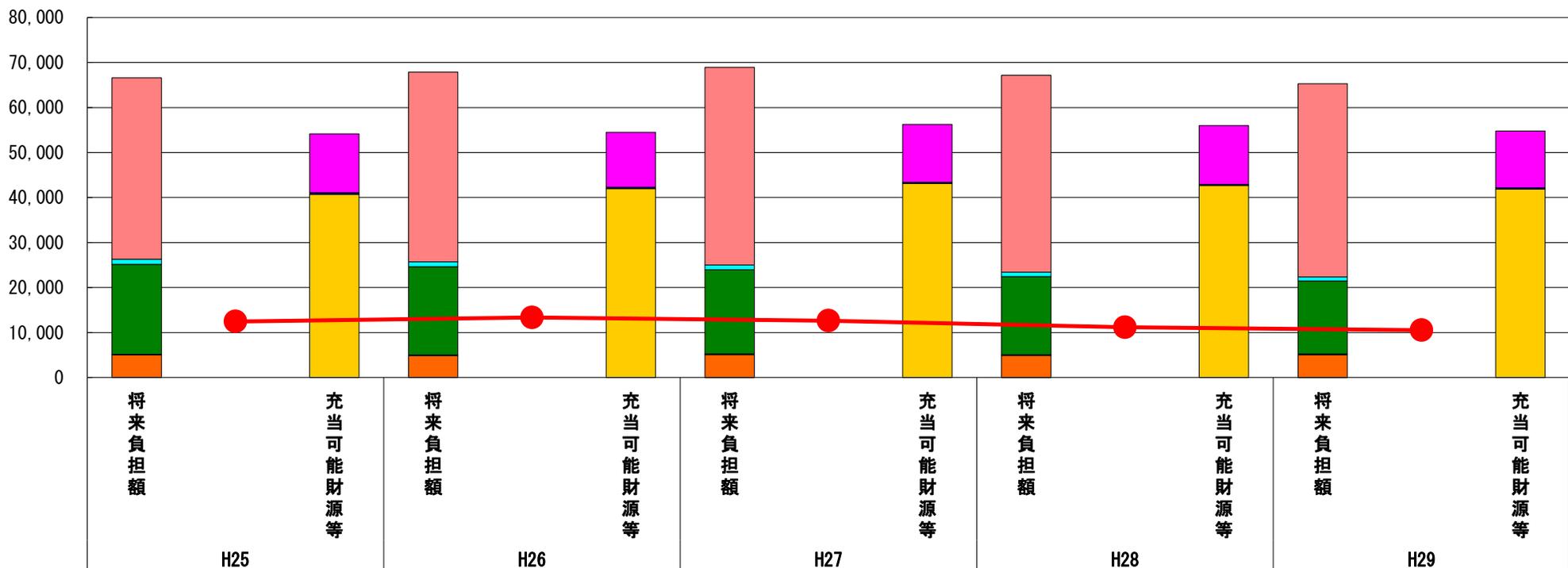
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

山梨県笛吹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		40,313	42,168	43,916	43,734	42,953
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,143	1,087	1,029	970	911
	公営企業債等繰入見込額		20,001	19,576	18,726	17,387	16,219
	組合等負担等見込額		122	127	122	140	167
	退職手当負担見込額		5,009	4,878	5,099	4,901	5,048
	設立法人等の負債額等負担見込額		24	18	14	10	8
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		13,081	12,217	12,868	13,032	12,607
	充当可能特定歳入		366	297	251	240	303
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,463	13,354	12,634	11,174	10,523

## 分析欄

□一般会計に係る地方債残高  
合併特例債は増加しているが、それ以外の市債残高が減少幅が大きかったため、市債残高自体は減少している。

□充当可能基金  
各事業への適切な基金充当により公共施設整備等基金の残高が減少している。

□将来負担比率の分子  
将来負担額は一般会計に係る地方債の現在高が減少し、充当可能財源等も基金残高の減に伴う減少となったが、将来負担額の減少額の方が大きく上回り、分子部分の大幅な減少となった。

□今後の対応  
早期健全化基準未達であるが、今後とも市債発行額の増加が見込まれるため、常に健全化指標を注視した財政運営に努める。

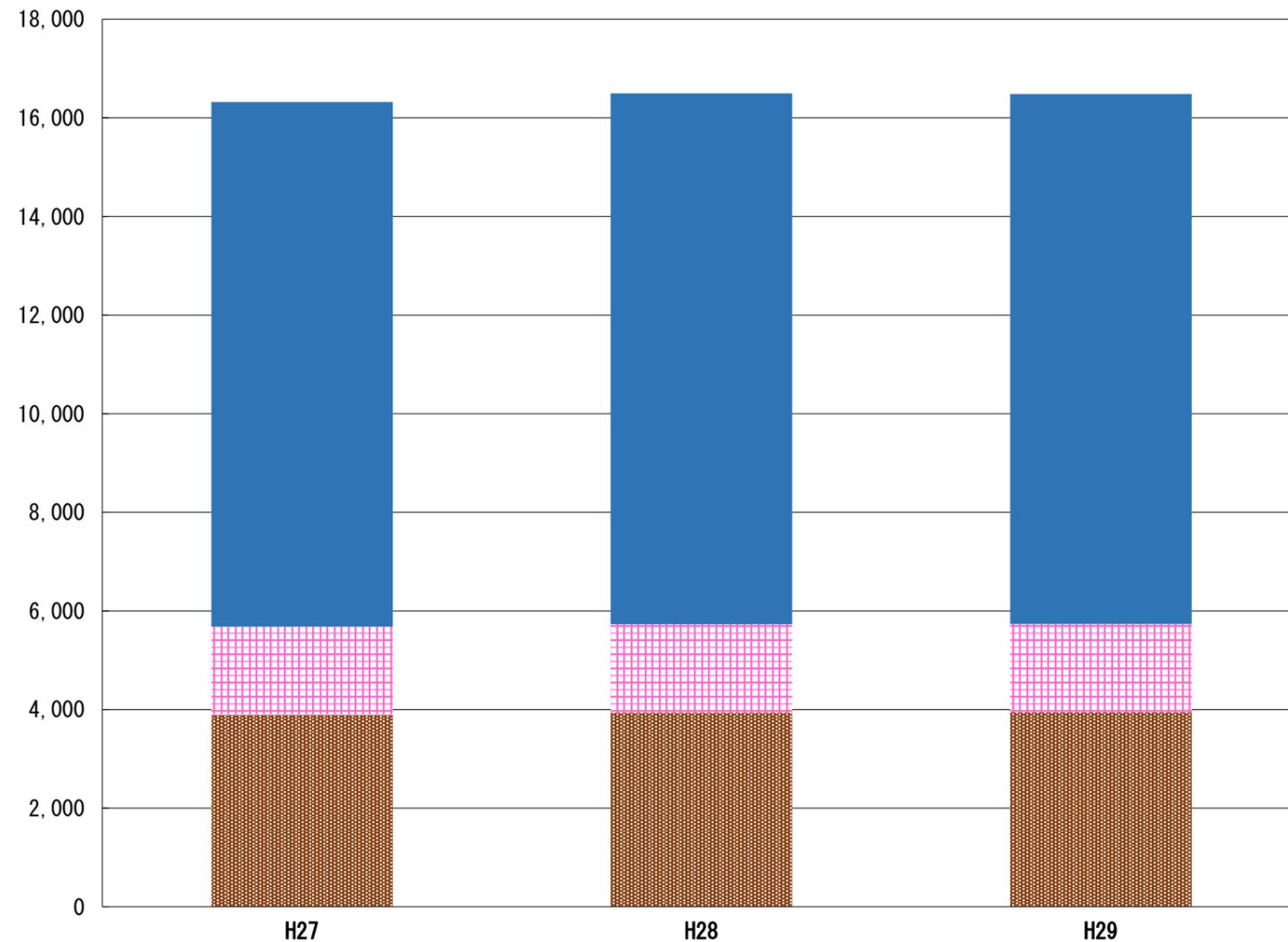
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

平成29年度

山梨県笛吹市

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,892	3,939	3,941
減債基金		1,789	1,790	1,791
その他特定目的基金	(積立額が多い上位5基金を記載 (H29年度末現在))	4,880	4,884	4,890
	(積立額が多い上位5基金を記載 (H29年度末現在))	3,558	3,570	3,444
	(積立額が多い上位5基金を記載 (H29年度末現在))	1,153	1,153	1,153
	(積立額が多い上位5基金を記載 (H29年度末現在))	382	392	394
	(積立額が多い上位5基金を記載 (H29年度末現在))	147	237	327
基金残高合計		16,318	16,498	16,485

## 基金全体

(増減理由)  
基金現在高は、財政調整基金へ198万円、その他特定目的基金のまちづくり基金へ1億8,497万円、芦川地区過疎地域活性化基金へ2,111万円を積み立てたが、各事業へ充当するため、公共施設整備等基金を1億3,783万円、まちづくり基金を9,507万円取り崩したため、前年度より1,308万円減少し、164億8,479万円となった。財政調整基金は、基金利子の198万円を積み立て、39億4,110万円となった。

(今後の方針)  
ふるさと納税については、まちづくり基金に積み立て、それを目的となる事業へ充当する運用をしている。これは引き続き同じ運用とし、ふるさと納税の推移によって運用方法をその都度検討していく。  
公共施設整備等基金については、施設の老朽化に伴う改修、長寿命化の財源として、一般会計の余剰財源が発生した際は積み立て、該当施設への充当が必要な際は、基金からの繰出金として充当していく。  
その他基金については、設置目的に沿った適切な運用をしていく。

## 財政調整基金

(増減理由)  
基金利子を積み立てることによる増。

(今後の方針)  
必要があると認められるときは、予算編成時の年度間調整に充てる運用や繰り替え運用をする場合もあるが、繰越金等の積み立て額が発生した時点で基金に戻し、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管していく。

## 減債基金

(増減理由)  
基金利子を積み立てることによる増。

(今後の方針)  
経済事情の変動等により財源が不足する場合は、減債基金を市債の償還の財源に充当するが、繰越金等の積み立て額が発生した時点で基金に戻し、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管していく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)  
各基金の設置目的に応じ、基金充当する事業には充当し、積み立てる余地のあるものは積立金とする。

(増減理由)  
その他特定目的基金全体として、ほぼ横ばいの残高となっている。  
特定目的基金の中でも、まちづくり基金の動きは大きく、ふるさと納税分をまちづくり基金へ積み立て、その一方でまちづくり基金の目的に合った事業への財源充当をしているが、積立金と基金繰出金とで相殺されるため、残高は横ばいとなっている状況である。

(今後の方針)  
基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管していく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

山梨県笛吹市

人口	70,069人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,055人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	201.92	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	32,184,108	千円	将来負担比率	67.2	%
歳出総額	30,254,122	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	1,699,332	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	19,646,290	千円			
地方債現在高	42,953,263	千円			

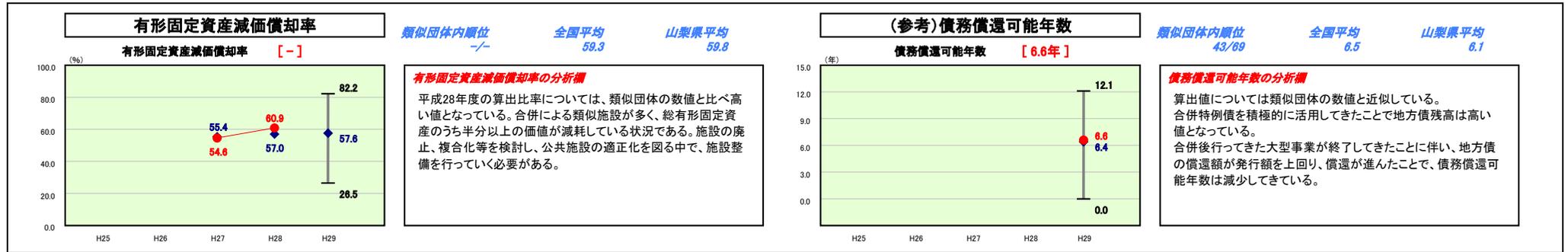


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

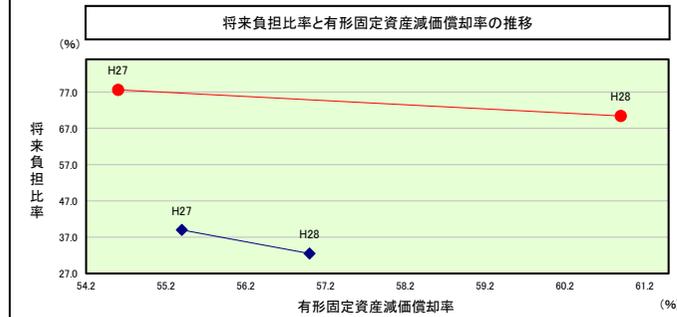
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



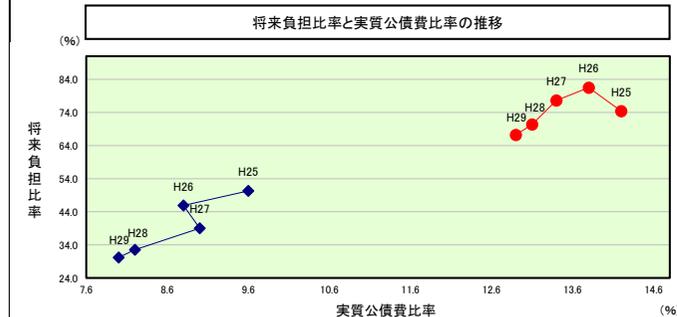
### 分析欄

有形固定資産減価償却率及び将来負担比率ともに類似団体に比べ、高い状況にある。将来負担比率は減少しているが、有形固定資産については、半分以上の価値が減耗している状況であり、今後、施設の更新による負担率の増加が想定される。更新に伴う将来負担の増加を抑制する為にも、施設の廃止、複合化等を含めた計画的な施設整備を行っていく必要がある。

### (参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			77.6	70.4	
	有形固定資産減価償却率			54.6	60.9	
類似団体内平均値	将来負担比率			39.0	32.5	
	有形固定資産減価償却率			55.4	57.0	

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率ともに減少傾向にある。施設の老朽化が進んでいることから、今後の施設更新に係る費用(借入)が両比率に影響する可能性はある。

### (参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	74.4	81.5	77.6	70.4	67.2
	実質公債費比率	14.2	13.8	13.4	13.1	12.9
類似団体内平均値	将来負担比率	50.3	45.9	39.0	32.5	30.2
	実質公債費比率	9.6	8.8	9.0	8.2	8.0

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

山梨県笛吹市

人口	70,069人(30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,055人(30.1.1現在)	連続実質赤字比率	12.9%
面積	231.92k㎡	実質公債費比率	12.9%
歳入総額	32,184,108千円	実質赤字比率	67.2%
歳出総額	30,254,122千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実収支	1,699,332千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	19,646,280千円		
地方債残高	42,953,283千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日更新に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

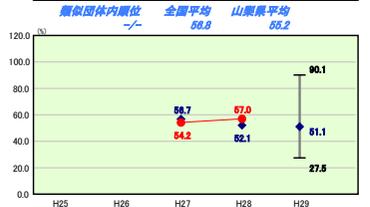
【道路】  
有形固定資産減価償却率



【道路】  
一人当たり延長



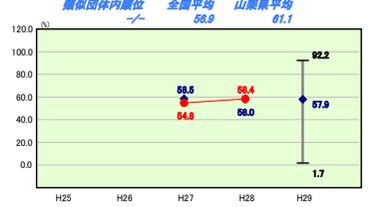
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



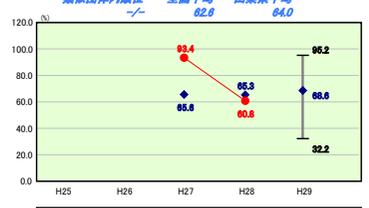
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



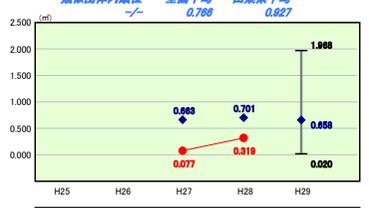
【学校施設】  
一人当たり面積



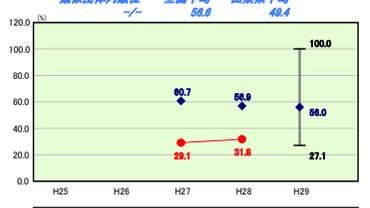
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】  
一人当たり面積



【児童館】  
有形固定資産減価償却率



【児童館】  
一人当たり面積



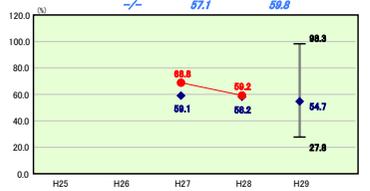
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

該当数値なし

【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



施設情報の分析値

多くの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。  
 7町村が合併したため、類似施設が多く存在するが、更新及び統廃合等進んでいない為、類似団体に比べ比較的高い値となっている。  
 児童館の有形固定資産減価償却率については、建設されたのが平成14年以降と比較的新しいため、減価償却率が小さい状況となっている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

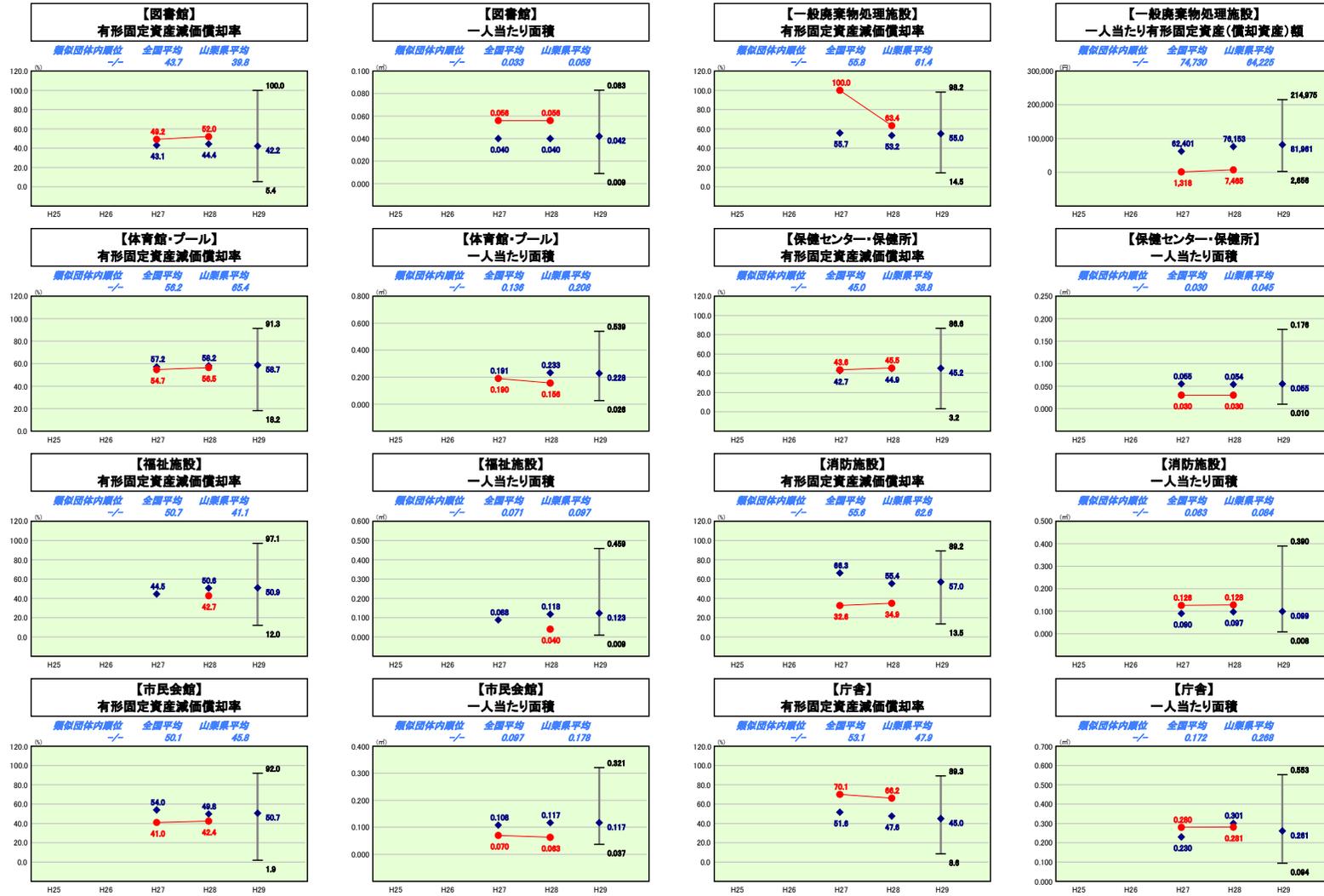
平成29年度

山梨県笛吹市

人口	70,069人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,055人(030.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	231.92k㎡	実質公債費比率	12.9%
歳入総額	32,184,108千円	実質赤字比率	67.2%
歳入総額	30,254,122千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	1,699,332千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	19,646,283千円		
地方債残高	42,953,283千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日更新に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析値**  
 一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率については甲府・峡東クリーンセンター建設による施設の更新が行われたことで大幅な減少となった。  
 また、消防施設の有形固定資産減価償却率については、計画的に車両や設備の更新を行っているため類似団体に比べ低い値となっている。